

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ユビキタス
コード番号 3858 URL <http://www.ubiquitous.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 三原 寛司
(氏名) 榎木 玲子
TEL 03-5908-3451
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	892	△2.5	△52	—	△43	—	△97	—
24年3月期	915	△35.7	63	△90.4	64	△90.1	△18	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△1,134.71	—	△4.6	△1.9	△5.9
24年3月期	△217.68	—	△0.9	2.6	6.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 —百万円 24年3月期 —百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,280	2,166	94.0	24,521.41
24年3月期	2,319	2,142	91.8	24,991.69

(参考) 自己資本 25年3月期 2,143百万円 24年3月期 2,129百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	214	△829	110	467
24年3月期	△49	△393	△76	972

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	460	16.5	△90	—	△90	—	△90	—	△1,029.44
通期	930	4.2	△80	—	△80	—	△80	—	△915.06

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	87,426 株	24年3月期	87,239 株
25年3月期	— 株	24年3月期	2,020 株
25年3月期	85,758 株	24年3月期	85,639 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(税効果会計関係)	17
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における売上高合計は892,438千円となり、平成24年11月9日発表の通期業績予想に対し99.2%の達成率となりました。形態別の内訳では、ソフトウェア使用許諾売上高632,658千円、サポート売上高55,238千円、ソフトウェア受託開発売上高192,617千円、及びその他の売上高11,924千円となりました。

分野別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりです。

分野別	当事業年度		前事業年度		増減率 (%)
	売上高 (千円)	売上割合 (%)	売上高 (千円)	売上割合 (%)	
ゲーム分野	198,377	22.2	256,897	28.1	△22.8
ネットワーク分野	333,549	37.4	407,778	44.6	△18.2
データベース関連	150,496	16.9	169,452	18.5	△11.2
デバイス高速起動関連	191,590	21.5	81,132	8.9	136.1
サービスプラットフォーム関連	18,424	2.1	—	—	—
合計	892,438	100.0	915,262	100.0	△2.5

ネットワーク関連のうちゲーム分野は、全体として減少傾向にあるものの、当社製品搭載の携帯型ゲーム機向け大型タイトル販売に伴うロイヤルティ収益が寄与し、予想に対して堅調に推移しました。

ゲーム以外のネットワーク分野は、国内テレビ関連商品の販売が前事業年度に比べて低調に推移した影響を受け、デジタルテレビおよびレコーダーに搭載された当社製品のロイヤルティ収益は低調に推移しました。また、国内家電メーカーの業績悪化などの影響を受けた新規受託開発案件の不調もあり、前事業年度に比べて売上が減少する結果となりました。なお、継続して採用されているデジタル家電関係は、新規受託開発案件や継続ロイヤルティを獲得して当事業年度の売上に寄与しました。

一方、無線やホームネットワーク分野の商談は引き続き活発化の傾向にあります。従来より取り組んでおりました、デジタルカメラの無線対応に関わるロイヤルティ売上が堅調に推移しました。デジタルカメラとスマートフォンをワンボタンで簡単にWi-Fi接続することを可能にする、無線LANソリューション「Ubiquitous WPS」がパナソニックのデジタルカメラ「LUMIX DMC-SZ5」に採用され、ロイヤルティを獲得しました。また、無線LANのアクセスポイントを介さずにデジタルカメラとスマートフォンを接続することができる「Ubiquitous Wi-Fi Direct」を開発しデジタルカメラ向けに提供を開始し、当事業年度の売上に寄与しました。

当無線ネットワーク分野に関連して、平成24年12月11日に株式会社村田製作所（以下、村田製作所）との資本業務提携を発表しました。これまでも村田製作所の近距離無線モジュールを採用する顧客向けに、当社が通信用ミドルウェア等を提供する形で協業してきましたが、今回の資本業務提携においてさらに協業を進め、相互の顧客、潜在顧客に対する共同提案・販売促進活動や技術・市場動向に対する共同での検討活動を通じた新しいビジネスの模索を行います。

また、ホームネットワーク対応の家電機器に組み込まれるECHONET Liteに着目し、自社が得意とする「小さく」「軽く」「速い」ネットワークソリューションの実績と技術を生かし、対応機器の開発期間を大幅に短縮できる「ECHONET Lite SPECIFICATION Version 1.01」に準拠したミドルウェア「Ubiquitous ECHONET Lite」を極小サイズで開発し、GainSpan社の無線LANチップ「GS1011」搭載モジュール及びMarvell®スマートエナジープラットフォーム向けに提供を開始しました。「Ubiquitous ECHONET Lite」は、注目の高まるHEMS（ホームエネルギー管理システム）分野向けに製品搭載が複数決まり、当事業年度より売上への寄与が始まっています。

データベース関連では、引き続きデジタルカメラ、カーオーディオやモバイル機器からのロイヤルティ収益を獲得しておりますが、コンパクトデジタルカメラの分野ではスマートフォンによる市場浸食などの影響を受け、ロイヤルティ収益に減速傾向が見られます。また、新規案件の獲得は予定より低調に推移しました。

このような状況の中、株式会社日立ソリューションズ（以下、日立ソリューションズ）とデータベース分野で協業し、日立ソリューションズが展開する組込みデータベース製品に当社のデータベース技術を供与することを平成24年11月13日に発表しました。

今回の技術供与は、超高速・極小組込みデータベースDeviceSQLで培ってきたインメモリ、ストリームデータ管理などを含む超高速・極小データベース技術を供与し、従来製品ではアプローチが難しかった、省メモリー、高速性が要求される市場に対して展開する予定です。カーナビゲーションシステムなどの車載情報端末、デジタルAV機器、セットトップボックス、産業機器などの分野に加え、スマートエネルギー、M2M、IoT(Internet of Things)といったローエンド、センサーエンドにおいて協力し、当社が技術供与する超高速・極小データベース技術と日立ソリューションズが持つソリューション提供力を組み合わせることで他社との差別化を図り、市場シェアの拡大を狙います。

デバイス高速起動関連では、当事業年度第3四半期中に大規模案件での車載機器関連量産製品への搭載が実現し、まとまった数量のロイヤルティ一括販売による収益を獲得しました。これに加えて、株式会社JVCケンウッドのAVナビゲーションシステム“彩速ナビ”シリーズに搭載され、当事業年度より量産ロイヤルティ収益の計上が始まりました。引き続き、カーナビゲーションシステムなど車載向けの端末において、複数社との間で大・中規模案件の研究開発・商品化に向けた実装を継続しております。

サービスプラットフォーム関連では、「電力見える化ソリューション」の一環として開発を進めていた無線LAN内蔵電源タップ「Navi-Ene Tap」が、平成24年9月より販売パートナーであるサンワサプライ株式会社から販売が開始されました。またクラウドサービス「Navi-Ene」も平成24年9月27日よりサービスを開始しました。今後はB to Bビジネスへの展開も含めて関連事業を本格化してまいります。

営業費用面では、役員及び従業員等の人件費として569,578千円（前事業年度比14.6%増）及び、経費として686,817千円（同7.0%増）を計上しました。なお、これらの人件費・経費のうち研究開発費は103,973千円（同24.1%減）です。また、平成25年3月期の業績を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産40,685千円を取崩して法人税等調整額に計上しました。

以上の結果、営業損失52,437千円（前事業年度 営業利益63,023千円）、経常損失43,837千円（同 経常利益64,683千円）、当期純損失97,310千円（同 当期純損失18,642千円）となりました。

② 次期の見通し

平成26年3月期の業績予想につきましては、ネットワーク関連のうちゲーム以外のネットワーク分野については、引き続きデジタル家電向けのソフトウェアが収益に寄与すると共に、スマートフォン市場の拡大に伴って、デジタルカメラ、カーナビゲーションシステムといったスマートフォンと接続される機器が増大する事が予想されます。あわせて、村田製作所との協業等により無線ネットワーク関連での売上が伸びると予想しており、ロイヤルティの拡大や受託開発の増加が見込まれます。一方、ゲーム分野については、プラットフォームとしての終息期を迎え売上高は僅少になると見込んでおります。よって、ゲーム分野とあわせたネットワーク関連の売上高は430百万円に減少（前事業年度比19.2%減、101百万円減）するものと予想しております。

データベース関連においても、引き続き既存顧客案件を中心に堅調に推移するものの、デジタルカメラ向けを中心としたロイヤルティ収入に減少傾向が見られることから、売上高が120百万円に減少（同20.3%減、30百万円減）すると予想しております。

デバイス高速起動関連においては、車載関連案件を中心に新規案件を獲得すると共に、既に採用された製品からの継続したロイヤルティ収益が期待できることから、売上高が200百万円に増加（同4.4%増、8百万円増）すると予想しております。また、その他組込み関連で50百万円の売上高を予想しております。

本格的にビジネスを展開するサービスプラットフォーム関連では、クラウドサービスの「Navi-Ene」をはじめとした「電力見える化」関連事業等で130百万円（同605.6%増、111百万円増）の売上を見込んでおります。

以上の結果、売上高の合計は当期比増収の930百万円（同4.2%増、37百万円増）になると予想しております。

一方、今後の成長に向けた技術開発投資として、サービスプラットフォーム事業における商品開発の実施、組込みソフトウェア事業全般における拡販体制構築に係る人員の増加等により、開発費用や営業費用が増加する結果、営業損失80百万円、経常損失80百万円、当期純損失80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末より64,429千円減少して1,536,493千円となりました。これは、売掛金の増加44,132千円、有価証券の増加300,000千円があったものの、現金及び預金の減少204,188千円、前払法人税等の減少144,213千円、及び繰延税金資産の取崩40,305千円等によるものです。

固定資産は、前事業年度末より25,401千円増加して744,068千円となりました。これは、販売用ソフトウェア等の増加による無形固定資産の増加48,055千円、及び投資有価証券の増加があったものの差入保証金の減少による

投資その他の資産の減少15,982千円によるものです。

以上により、総資産は前事業年度末より39,027千円減少して2,280,562千円となりました。

一方、流動負債は前事業年度末より70,762千円減少して81,601千円となりました。これは主に未払金の減少79,338千円によるものです。また、繰延税金負債の計上等により、固定負債は前事業年度末より7,897千円増加して32,512千円となり、負債合計は前事業年度末より62,865千円減少して114,113千円となりました。

純資産は、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金が前事業年度末よりそれぞれ3,964千円増加し、資本金570,903千円及び資本準備金540,903千円となりました。また、平成24年12月28日、所有していた全自己株式2,020株を第三者割当により株式会社村田製作所へ103,424千円にて処分しました。繰越利益剰余金は、当期純損失97,310千円及び自己株式処分差損35,045千円により前事業年度末より132,356千円減少し1,032,001千円となりました。

以上の結果、純資産は前事業年度末より23,838千円増加して2,166,448千円となり、自己資本比率は、前事業年度末の91.8%から94.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ504,188千円減少し、467,868千円（前事業年度比51.9%減）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、214,766千円（前事業年度49,512千円支出）となりました。これは主に、法人税等の還付額144,213千円、非現金支出費用161,319千円によるものです。一方、支出の主な内訳は、税引前当期純損失44,037千円、売上債権の増加額44,132千円、及び未払金の減少額26,336千円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、829,140千円（前事業年度比110.5%増）となりました。これは、差入保証金の回収による収入35,602千円があったものの、固定資産の取得による支出232,842千円、有価証券等の取得による支出320,000千円、長期性預金の預入による支出300,000千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は、110,185千円（前事業年度76,515千円支出）となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入6,761千円、自己株式の処分による収入103,424千円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は平成22年3月期以降、当社の経営安定化を優先し無配とさせていただいておりますが、当事業年度の業績が純損失を生じる結果となりましたので、誠に遺憾ながら無配を継続させていただきます。

また、内部留保している資金は、革新的な技術を生み出す研究開発や世界的に競争力を持つ製品の開発、並びに販売力の強化、新分野への進出を容易かつ確実なものにするための合併・買収等に積極的に活用し、財務面での健全性を維持しながら、業績拡大を目指す所存です。今後の配当につきましては、業績拡大が確実なものとなり、一定の利益水準を達成した段階において、配当の再開を予定しています。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めておりますが、事務コストの観点から中間配当は実施せず、期末配当に一本化する方針です。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

(4) 事業等のリスク

① 特定の取引先への高い依存度について

当社の当事業年度における売上高の22.2%が、任天堂株式会社に対するものです。「ニンテンドーDS」シリーズの販売は漸減しており、他の得意先への売上高の増加により、同社への依存度は低下しております。

② 特定の分野への高い依存度について

当社の当事業年度における売上高の40.9%が、「Ubiquitous Network Framework」を中心としたネットワーク関連におけるソフトウェア使用許諾によるものです。当社は、これらの当社ソフトウェアが現時点の市場において高い競争力を有していると考えておりますが、競合製品の登場や代替技術の登場による陳腐化などに伴い、これら主力ソフトウェアの優位性が失われた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術の陳腐化について

当社の事業は、AVホーム・ネットワーク、携帯デバイス、ゲーム機、住宅・セキュリティ等の技術に密接に関連しておりますが、これらの技術の進歩は著しく、製品の高機能化も進んでおります。

当社といたしましては、技術の進展に鋭意対応していく方針ですが、当社が想定していない新技術の開発、普及により事業環境が急変した場合、必ずしも迅速に対応できない可能性があります。また、競合他社が当社を上回る技術を開発した場合には、当社技術が陳腐化する可能性があります。これらの状況に迅速に対応するため、多額の研究開発費用が発生する可能性もあります。

上記のような事象が発生した場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競争の激化について

当社の事業は、AVホーム・ネットワーク、携帯デバイス、ゲーム機、住宅・セキュリティ等の市場に密接に関連しております。当社は、「小さく」、「軽く」、「速い」、高い競争力をもったソフトウェアを有しておりますが、当該市場では、上述③に記載のとおり、技術の進歩は著しく、また、LinuxやAndroidなどの無償で利用できるソフトウェアプラットフォームも拡大していることから競争が激化しております。当社は、今後も競争力の維持強化に向けたさまざまな取り組みを進めて参りますが、優位に競争が進められず、当該市場で十分なシェアを獲得できない場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新規事業について

当社では事業拡大を行う上で、当社独自の技術やノウハウを活かした新規事業や製品を提供することが必要であると認識しております。このため、新規事業や製品への投資については、その市場性などについて十分な検証を行った上で投資の意思決定を行っておりますが、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。

また、新規事業や新規サービス・製品の立ち上げには、一時的に追加の人材採用、研究開発等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外事業展開について

当社は今後グローバルな事業展開を予定しておりますが、海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律や規制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化、異なる商慣習による取引先の信用リスク、競合企業の実在や知的財産権の取扱方法の違い、為替変動等の要因により、事業展開及びその成果が当初予測と異なる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権について

当社は自社開発したソフトウェアについて著作権を有しておりますが、第三者が当社の著作権を侵害することなく、当社ソフトウェアと同様の機能を実現した場合、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、当該第三者が特許権を取得した場合、当社が損害賠償義務を負担する可能性があります。また、当社が特定分野でのソフトウェア開発業務遂行のため、他社よりソフトウェアのソース・コード開示を受けることがまれにありますが、この場合、当該ソース・コードの開示を理由に当該成果物以外の当社著作物に対する著作権侵害の訴訟等を受けるおそれがあります。

⑧ ソフトウェアの不具合による顧客の損失について

当社ソフトウェアの不具合による顧客の損失については、契約上、当社の損害賠償額の上限を当社が収受した契約対価に限定するように努めておりますが、このような事態が発生した場合、直接的に売上高の取消による損失が発生するのみならず、信用失墜により当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ DTLAからの高度機密情報の提供について

当社は、DTCPのライセンス管理団体であるDTLA(Digital Transmission Licensing Administrator)に加盟し、同団体からDTCP仕様に関する高度機密情報の提供を受けております。当該情報は、DLNAやIPTVのコンテンツ保護における根幹の技術情報であり、当社製品への統合により競争力を高めることができます。しかしながら、DTLAとの約定により、当該情報を当社の責任により漏洩した場合、最大8百万米ドルの制裁金を請求される可能性があります。

⑩ ロイヤリティ契約について

当社は、顧客との間で、当社ソフトウェアを搭載した半導体・製品等の販売本数に応じてランニング・ロイヤリティを収受する契約を締結しております。従って、当社の売上高は、顧客の半導体・製品等の販売本数に影響を受けることとなります。顧客の半導体・製品等の販売が好調であった場合、予想外の収益を計上できる可能性があります。一方、顧客の新製品の発売時期が遅延した場合や当初の販売見込みを下回った場合、顧客の販売戦略に変更が生じた場合等においては、当社の収益が低下する可能性があります。

⑪ 小規模組織であることについて

当社は、事業規模が小規模であることから、事業規模拡大への対応、少数特定の役職員への依存等、下記のよ

うな小規模組織特有の課題があると認識しております。

- i. 当社の組織が小規模であることが、取引を行うに際して顧客の懸念事項（取引の安定性への懸念等）となる可能性があります。
- ii. 優秀なソフトウェア・エンジニアの確保のため、人材採用を積極的にすすめておりますが、今後従業員が大量に退職した場合、又は労働市場の流動性低下等により、計画通りに当社が必要とする優秀な人材を確保できなかった場合には、当社業務に支障をきたす可能性があります。さらに、優秀な人材を確保・維持し又は育成するための費用が増加する可能性もあります。
- iii. 現時点において急激な企業規模拡大は想定しておらず、効率的な経営を行っていく所存ですが、今後の事業拡大に伴い、想定以上の人員が必要となる可能性もあります。この場合、優秀な人材を確保・育成する所存ですが、これらのことが適時適切になし得なかった場合、当社の事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

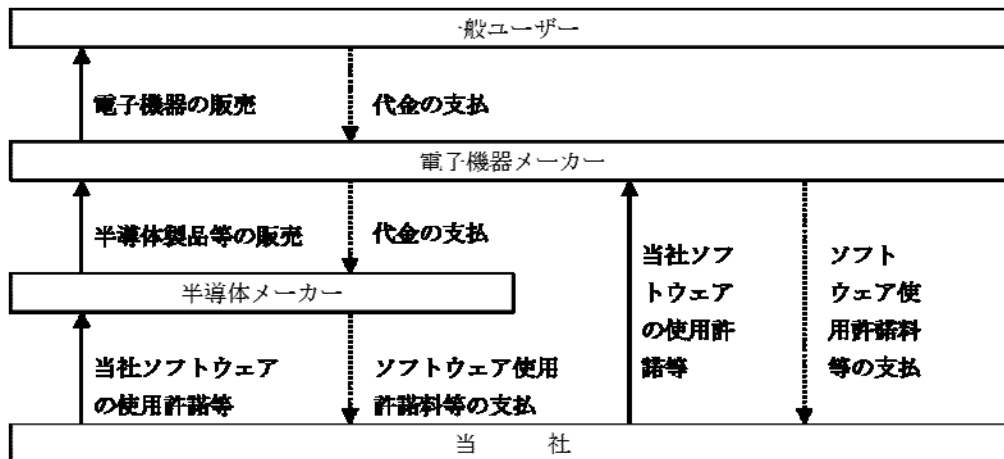
⑫ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、平成16年12月24日開催の臨時株主総会の決議、平成18年6月30日開催の定時株主総会の決議、及び平成18年10月30日開催の臨時株主総会の決議、平成20年6月20日開催の定時株主総会の決議、並びに平成23年6月23日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員に対して新株予約権を付与しており、今後、当該新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

本書提出日の前月末（平成25年4月30日）現在の発行済株式総数87,426株に対し、同日現在における新株予約権による潜在株式数は3,878株となっております。

2. 企業集団の状況

当社には、親会社、子会社、関連会社、その他の関係会社は存在しないため、企業集団はありません。当社を取り巻く事業の系統図を示すと、下記のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「Ubiquitous（ユビキタス）」とは、ラテン語で「同時にいたるところに存在する」つまり遍在するという意味です。1980年代からある「ユビキタス・コンピューティング」や「ユビキタス・ネットワーク」という概念から社名を命名いたしました。

インターネットが個人生活や企業活動のいたる場面に浸透する「ユビキタス」時代は既に到来していると言っても過言ではないでしょう。どんな情報やサービスもネットワークを利用して提供されるようになり、日々の生活に欠かせない時代になっています。

また、従来、人と人のコミュニケーション手段としてパソコンや携帯電話などがネットワークに接続されてきましたが、身の回りのあらゆる「モノ」と「モノ」がネットワークに接続され、クラウド側のサービスを介してデータの交換や制御等を実現する、「モノのインターネット：IoT（Internet of Things）」の時代を迎えようとしています。持続可能なスマート社会の構築に向けて、さまざまなモノをつなぐ組み込みソフトウェアやクラウドサービスが人々の暮らしを支える重要な役割を果たすようになります。

当社は、自社のソフトウェアの力により、このようなユビキタス・ネットワーク社会を支える仕組みを提供し、社会の発展と人々の利便性の向上に寄与することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は、売上高経常利益率25%以上、自己資本利益率15%以上です。また、発展途上のベンチャー企業として売上高成長率の継続的な2桁成長を、より高い目標として志向しております。

平成26年3月期においては、売上高成長率が低位に留まる予想しておりますが、翌期以降の売上高増大を目指して組込みソフトウェア事業の収益性向上及び市場の急拡大が見込まれるサービスプラットフォーム関連事業への投資を継続します。これにより営業損失を見込んでおり、上記目標の達成は難しいものの平成27年3月期以降の急速な経営指標向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、ユビキタス・ネットワーク社会の実現に向けて、革新的で付加価値の高い製品・サービスを提供することです。IoT時代において確固たる地位を築き上げることにより、総合的なソフトウェアソリューションを国内外へ提供する会社に成長し、事業規模と収益を拡大することを目指しております。

具体的には、

- ① 差別化できる技術に立脚し続けながら、引き続き組込みソフトウェア事業において高いマーケットシェアを確保するとともに、サービスプラットフォーム事業を拡大し、そのシナジー効果による収益の拡大を目指します。
- ② 開発された組込みソフトウェアやサービスを、日本国内の市場だけにとどまらず、経済成長の著しいアジア圏を中心とした海外の市場へも積極的に展開して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 事業環境及び市場に関する課題

当社をとりまく事業環境は急速に変化しつつあります。当社の主要顧客である国内エレクトロニクス業界の収益が低下する傾向にある中で、当社のソフトウェアを搭載した製品の価格下落や出荷数減少に伴い、当社ソフトウェアのライセンス収益が減少し、結果的に当社の利益率の低下につながっております。これに対処するには他社に先駆けて競争力の高い製品を投入することにより、ライセンス収益の拡大を図っていく必要があります。しかし、組込みソフトウェアをめぐる市場環境はしばらく厳しい状況が続くものとみており、新たな収益基盤の構築に向けた事業転換も併せて進めていくことが課題となります。

② 事業ポートフォリオに関する課題

これまで依存度が非常に高かった携帯ゲーム分野の売り上げが当期大きく減少し、当社の売上高および利益の減少につながりました。次期以降も携帯ゲーム分野からの収益の減少を予測しており、この減少分を超える売上高の向上を実現して安定した事業ポートフォリオを形成することが課題です。

そのためには、ネットワーク分野、およびデータベース分野の事業を更に拡大させると共に、本格的に稼働を始めたデバイス高速起動関連の収益化を加速させること、および新規事業の立ち上げに尽力して参ります。

③ 新規事業に関する課題

新規事業として、IoT向けのサービスを、当社が培ってきた組込みソフトウェアとの連携で提供することを目指しており、その第一弾として電力見える化に関するサービスを開始しました。このようなエネルギー・マネジメントなどいわゆるスマート社会に向けた市場規模は急速に拡大しているものの、参入企業も多く、特徴のある製品・サービスを迅速に提供することと、当該業界において有力な企業とのパートナーシップを構築することが重要となります。また、クラウドサービスの提供に当たっては、開発および運営に関する体制の強化が必要であり、人員の強化、他社との協業や、場合によってはM&Aを通して体制確立を加速させることが課題となります。

④ 体制強化と効率化

競争力のある自社製品開発と、さまざまな顧客案件対応を並行して進めるために、引き続き優秀な人材の確保と効率的にプロジェクトを運営するためのマネジメント体制の強化が課題となります。一方、人材の配置については収益性に基づいた見直しを行うとともに、コスト削減に取り組み、収益性の改善を目指します。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	972,056	767,868
売掛金	198,102	242,234
有価証券	200,000	500,000
商品及び製品	—	6,871
仕掛品	2,530	585
前払費用	11,523	18,584
繰延税金資産	40,305	—
未収還付法人税等	144,213	—
その他	32,192	349
流動資産合計	1,600,923	1,536,493
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,357	72,357
減価償却累計額	△753	△9,798
建物（純額）	71,603	62,558
工具、器具及び備品	31,862	39,202
減価償却累計額	△21,039	△26,005
工具、器具及び備品（純額）	10,822	13,196
有形固定資産合計	82,426	75,755
無形固定資産		
ソフトウェア	220,665	249,391
ソフトウェア仮勘定	24,821	44,509
商標権	2,038	1,680
無形固定資産合計	247,525	295,581
投資その他の資産		
投資有価証券	5,700	25,700
長期預金	300,000	300,000
差入保証金	82,634	47,031
繰延税金資産	380	—
投資その他の資産合計	388,714	372,731
固定資産合計	718,666	744,068
資産合計	2,319,589	2,280,562

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,282	10,893
未払金	112,792	33,454
未払費用	9,171	10,037
未払法人税等	2,081	7,644
未払消費税等	—	6,464
前受金	10,065	7,974
未払配当金	686	—
預り金	4,283	5,132
流動負債合計	152,363	81,601
固定負債		
繰延税金負債	—	7,726
資産除去債務	24,615	24,786
固定負債合計	24,615	32,512
負債合計	176,979	114,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,939	570,903
資本剰余金		
資本準備金	536,939	540,903
資本剰余金合計	536,939	540,903
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,164,358	1,032,001
利益剰余金合計	1,164,358	1,032,001
自己株式	△138,469	—
株主資本合計	2,129,767	2,143,809
新株予約権	12,843	22,639
純資産合計	2,142,610	2,166,448
負債純資産合計	2,319,589	2,280,562

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 平成25年 3月31日)
売上高		
ソフトウェア使用許諾売上高	569,571	632,658
サポート売上高	58,054	55,238
ソフトウェア受託開発売上高	287,636	192,617
その他の売上高	—	11,924
売上高合計	915,262	892,438
売上原価	260,845	358,715
売上総利益	654,416	533,723
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,875	70,293
給料及び手当	174,097	198,419
法定福利費	19,094	22,929
広告宣伝費	24,974	20,049
減価償却費	18,343	7,290
不動産賃借料	23,159	26,209
支払手数料	77,332	75,766
消耗品費	11,094	3,526
研究開発費	※1 137,040	※1 103,973
その他	36,380	57,701
販売費及び一般管理費合計	591,393	586,161
営業利益又は営業損失 (△)	63,023	△52,437
営業外収益		
受取利息	646	638
有価証券利息	6	1,165
還付加算金	—	4,297
雑収入	1,805	2,548
営業外収益合計	2,458	8,649
営業外費用		
支払手数料	715	—
為替差損	82	49
営業外費用合計	798	49
経常利益又は経常損失 (△)	64,683	△43,837
特別利益		
投資有価証券売却益	7,152	—
特別利益合計	7,152	—
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,103	※2 199
特別損失合計	1,103	199
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	70,732	△44,037
法人税、住民税及び事業税	3,658	4,861
法人税等調整額	85,716	48,411
法人税等合計	89,374	53,273
当期純損失 (△)	△18,642	△97,310

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	553,675	566,939
当期変動額		
新株の発行	13,264	3,964
当期変動額合計	13,264	3,964
当期末残高	566,939	570,903
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	523,675	536,939
当期変動額		
新株の発行	13,264	3,964
当期変動額合計	13,264	3,964
当期末残高	536,939	540,903
資本剰余金合計		
当期首残高	523,675	536,939
当期変動額		
新株の発行	13,264	3,964
当期変動額合計	13,264	3,964
当期末残高	536,939	540,903
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,183,000	1,164,358
当期変動額		
自己株式の処分	—	△35,045
当期純損失(△)	△18,642	△97,310
当期変動額合計	△18,642	△132,356
当期末残高	1,164,358	1,032,001
利益剰余金合計		
当期首残高	1,183,000	1,164,358
当期変動額		
自己株式の処分	—	△35,045
当期純損失(△)	△18,642	△97,310
当期変動額合計	△18,642	△132,356
当期末残高	1,164,358	1,032,001
自己株式		
当期首残高	△38,511	△138,469
当期変動額		
自己株式の取得	△99,958	—
自己株式の処分	—	138,469
当期変動額合計	△99,958	138,469
当期末残高	△138,469	—

(単位：千円)

	前事業年度 平成23年 4 月 1 日 平成24年 3 月31 日)	当事業年度 平成24年 4 月 1 日 平成25年 3 月31 日)
株主資本合計		
当期首残高	2, 221, 839	2, 129, 767
当期変動額		
新株の発行	26, 528	7, 928
当期純損失 (△)	△18, 642	△97, 310
自己株式の取得	△99, 958	—
自己株式の処分	—	103, 424
当期変動額合計	△92, 072	14, 042
当期末残高	2, 129, 767	2, 143, 809
新株予約権		
当期首残高	10, 654	12, 843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2, 188	9, 796
当期変動額合計	2, 188	9, 796
当期末残高	12, 843	22, 639
純資産合計		
当期首残高	2, 232, 494	2, 142, 610
当期変動額		
新株の発行	26, 528	7, 928
当期純損失 (△)	△18, 642	△97, 310
自己株式の取得	△99, 958	—
自己株式の処分	—	103, 424
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2, 188	9, 796
当期変動額合計	△89, 883	23, 838
当期末残高	2, 142, 610	2, 166, 448

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	70,732	△44,037
減価償却費	110,598	150,156
株式報酬費用	3,795	10,963
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,152	—
固定資産除却損	1,103	199
受取利息	△646	△638
有価証券利息	△6	△1,165
売上債権の増減額 (△は増加)	203,430	△44,132
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△429	△4,926
営業債務の増減額 (△は減少)	△32,843	△2,388
未払金の増減額 (△は減少)	△11,859	△26,336
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,620	866
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,450	6,464
預り金の増減額 (△は減少)	△255	848
前受金の増減額 (△は減少)	3,536	△2,090
その他	△29,549	26,618
小計	281,382	70,400
利息の受取額	1,312	1,650
法人税等の支払額	△332,207	△1,498
法人税等の還付額	—	144,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,512	214,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,609	△56,746
資産除去債務の履行による支出	—	△11,900
無形固定資産の取得による支出	△146,752	△176,096
有価証券の取得による支出	△200,000	△300,000
投資有価証券の取得による支出	△305,625	△20,000
投資有価証券の売却による収入	307,078	—
長期性預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	—
差入保証金の差入による支出	△47,031	—
差入保証金の回収による収入	—	35,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393,939	△829,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	24,921	6,761
自己株式の取得による支出	△99,958	—
自己株式の処分による収入	—	103,424
配当金の支払額	△1,478	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,515	110,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△519,967	△504,188
現金及び現金同等物の期首残高	1,492,023	972,056
現金及び現金同等物の期末残高	※ 972,056	※ 467,868

(5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は建物8年、工具、器具及び備品1～8年です。

(2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売金額を基準として販売金額に応じた割合に基づく償却額と販売可能期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法により償却しております。

商標権については、10年間に亘る定額法により償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

ソフトウェア受託開発売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の契約

工事完成基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※ 1. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
137,040千円	103,973千円

※ 2. 固定資産除却損の内容は次の通りです。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
工具、器具及び備品	1,103千円	199千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	86,540	699	—	87,239
合計	86,540	699	—	87,239
自己株式				
普通株式 (注) 2	938	1,082	—	2,020
合計	938	1,082	—	2,020

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加699株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加です。
2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,082株は、平成23年11月30日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加です。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	当事業年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	12,843
合計		12,843

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	87,239	187	—	87,426
合計	87,239	187	—	87,426
自己株式				
普通株式 (注) 2	2,020	—	2,020	—
合計	2,020	—	2,020	—

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加187株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加です。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,020株は、平成24年12月11日開催の取締役会において決議された、株式会社村田製作所に対する第三者割当による自己株式処分による減少です。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	当事業年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	22,639
合計		22,639

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	972,056千円	767,868千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△300,000
現金及び現金同等物	972,056	467,868

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生の原因別の内訳	(千円)	1. 繰延税金資産の発生の原因別の内訳	(千円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税否認	356	未払事業税否認	1,191
減価償却費損金算入限度超過額	5,751	減価償却費損金算入限度超過額	18,447
未払賞与等否認	1,213	未払賞与等否認	429
資産除去債務	8,772	資産除去債務	8,833
繰越欠損金	90,933	繰越欠損金	80,720
繰延税金資産小計	107,023	繰延税金資産小計	109,622
評価性引当額	△47,683	評価性引当額	△109,622
繰延税金資産合計	59,343	繰延税金資産合計	—
繰延税金負債		繰延税金負債	
未収還付事業税	△9,982	未収還付事業税	—
資産除去費用	△8,676	資産除去費用	△7,726
繰延税金負債合計	△18,658	繰延税金負債合計	△7,726
繰延税金資産の純額	40,685	繰延税金負債の純額	△7,726
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	40,305千円	固定負債－繰延税金負債	7,726千円
固定資産－繰延税金資産	380千円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(%)
法定実効税率	40.69	法定実効税率	38.01
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.95	交際費等永久に損金に算入されない項目	△12.45
住民税均等割	3.24	住民税均等割	△5.20
評価性引当額	67.41	評価性引当額	△140.49
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.12	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—
加算税等	1.93	加算税等	△0.8
その他	0.01	その他	△0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	126.36	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△120.97

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
該当事項はありません。	同左

(セグメント情報等)

セグメント情報

Ⅰ 前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当社は、組込ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ 当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

当社は、組込ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり純資産額 24,991.69円	1株当たり純資産額 24,521.41円
1株当たり当期純損失金額 217.68円	1株当たり当期純損失金額 1,134.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△)(千円)	△18,642	△97,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△18,642	△97,310
期中平均株式数(株)	85,639	85,758
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年6月23日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権の数1,030個 普通株式の数1,030株)	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。